

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	107 職員政策提案事業	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
		目	06	企画費
基本 施策	58 行政職員の専門家としての能力や意欲を高める	細目	121	調査企画推進事務経費
		細々目	53	職員提案制度推進経費
行革大綱の重点事項番号		5		
担当部課	コード	11300	担当者	22 - 9620
	名称	企画課	氏名	風隼 徳彰 連絡先 (内線) 2111

### 事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	市職員・市の業務	※対象件数
成果(どうする)	政策立案への研究意欲及び創造力の向上により、意識改革・行政内部の活性化が図れる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 19 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	平成21年度において6件中1件の採用・検討があった。 平成21年度はある程度テーマを絞って募集したが、前年度より応募は少なかった。	
社会情勢 の変化等		

#### 整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

#### 運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

### 事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			職員からの提案事業数	件	目標 15 実績 0	目標 15 実績 6

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				採用または具体化を検討することとした件数	採用提案等を具体化及び実施した件数の増加がこの制度の成果と考える。	件	目標 4 実績 0

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
直接事業費計 (A)		0		5		50		50
A の 財 源 内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	5	50	50			
事業投入人件費 (B)	0.1 人	720	0.1 人	720	0.1 人	720	0.1 人	720
フルコスト(A)+(B)		720		725		770		770

### 事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
有効性	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
達成度	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
効率性	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
改善策	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 60%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	提案制度の内容について、見直しを行う。
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
昨年度 の取組状況	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求められることができる事業である。	
今後の方向性 (Action)	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	
	昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	
	改善策	さらに多くの提案がされるよう、庁内周知に努めていく。
昨年度 の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない	
	【詳細】	これまでの提案件数が低調であったため、より具体的なテーマを設定し、提案募集を行い6件の提案があったが、採用されたのは1件であった。

### 今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	増田 基生
【方向性】	手法改善
【理由】	市行政全般について、職員の積極的な提案を奨励し、その実現を図ることで職員の人材育成、行政運営の改善及び効率の向上に繋げる。
現時点における課題、その他	方向性には問題無いが、年々提案件数が減少しており、より多くの提言を受けるため、提案制度の内容を検討する必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	平成22年度における提案募集までに、制度の内容を検証し、職員がより応募しやすく、提案できるような制度の検討を行う。